

## 平成 27 年度 消費統計研究会（第 2 回）議事概要

### 1 日 時

平成 27 年 12 月 8 日（火）15：30～17：20

### 2 場 所

総務省第二庁舎 3 階 第一会議室

### 3 出席者

#### 【構成員】

座長 福井 武弘	青山学院大学経営学部教授
伊藤 伸介	中央大学経済学部准教授
岩下 真理	SMB Cフレンド証券（株）投資情報部チーフマーケットエコノミスト
永濱 利廣	（株）第一生命経済研究所経済調査部主席エコノミスト
村上 あかね	桃山学院大学社会学部准教授
川村 俊雄	東京都総務局統計部社会統計課長

#### 【総務省出席者】

統計調査部長 千野、調査企画課長 植山、消費統計課長 栗原

### 4 議 題

- (1) 家計調査の調査事項について
- (2) 家計調査の結果表について
- (3) 家計調査の推計方法について
- (4) その他

### 5 議事概要

#### 【家計調査の調査事項について】

- 口座を通しての入金、支出があった場合も「口座への入金」欄に全て書くのか。年末調整や政府から支給される給付金などもあらかじめ記載しておいてもいいのではないのか。  
→ 「口座への入金」欄には、給与など入金された分を記入していただく。年末調整や給付金は、同欄の空いているところに記載してもらう。
- 家計簿の「クレジット、生協などの掛買い・・・」欄のところに「商品券」とあるが、例えば、プレミアム商品券で購入した場合はここに書くのか。  
→ 商品券を使用して品物を購入した場合には、「クレジット、生協などの掛買い・・・」欄の「商品券」のところに丸をつけ、金額を記載してもらう。
- 購入した商品券で品物を購入した場合、商品券の購入と品物の購入の 2 つの支出があるが、二重計上にはならないか。  
→ 商品券の購入については、「実支出以外の支払」としており、消費支出ではないため、二重計上にはならない。
- 海外での支払の場合は、為替レートの関係で、家計調査の期間を過ぎてから金額が確定することもあると思うが、どのように対応しているのか。  
→ 海外で支払った場合については、円に換算して記入してもらっている。

- 世帯票の調査項目の見直しで、記入者負担の軽減、結果表章の有無等の理由で削除しているが、二次利用やオーダーメイド集計で削除した項目の結果が必要な場合もある。
  - 集計には使わないが事後的に何かに使うかもしれないという理由で調査事項を残しておくことは困難である。

#### 【家計調査の結果表について】

- 農林漁業従事者を廃止するのなら、農林漁家世帯を除く結果も廃止してよいのではないか。
  - まだ結論は出ていないが、引き続き検討していく。
- 現金実収入階級別結果の廃止について、年間収入で月次の実収入は代用できないのではないか。
  - 実収入階級別結果は、実収入が月によって変わるため、ボーナス月とそれ以外では階級自体が違っていることから、比較をするのが難しい面がある。月次の収入別の結果表としては、世帯主の定期収入階級別結果表が利用できる。
- 無職世帯の再掲が70歳以上、65歳以上、60歳以上と3つあるが、後期高齢者として75歳以上もあればいいと思う。

#### 【家計調査の推計方法について】

- 消費支出の「除く住居等」はよく使用するが、「冠婚葬祭関係費」は、GDPの家計最終消費支出の推計に使われているか。
  - 使っている。仮にもう1系列追加して公表した場合、「除く住居等」との違いが分かりにくいためユーザーが混乱する可能性がある。
- GDPの推計には「冠婚葬祭関係費」が使われているのに、それを除くのは違和感がある。
- 調査世帯の偏りを無くすことが重要であり、そのためには拒否世帯を減らすことが課題であると考えている。秤を使用した重量記入は負担が大きく、廃止も含めて検討すべきである。
  - 重量記入の廃止については、数量結果の利用ニーズもあり、簡単には判断できない。
- 家計調査の回答者は専業主婦や高齢者が多いと聞く。夫婦共働き世帯を正確に把握するためには有業人員で補正をかけることが必要ではないか。また、結果精度をよくするためには、地方への配分が多い現在の標本設計も見直す必要があるのではないか。
- 調査員が世帯名簿作成の際に把握するのは、勤労者世帯か勤労者以外の世帯かの区分であり、当該世帯が夫婦共働きかどうかは把握していない。調査員からは、「共働き世帯にはあまり会えない。会えたとしても忙しくて記入が困難と言われる」という話を聞く。夫婦共働き世帯を把握することの重要性は分かるが、調査員の負担も踏まえて考えなければならない。
  - 夫婦共働き世帯については、前回の研究会で有業人員を用いて復元した結果をお示ししたが、基調の変化は見られなかった。また、地方に調査結果を還元する観点から、標本設計を大きく変えるのは難しい。
- 消費支出を把握している家計消費状況調査と家計調査で結果の動きが違うのはなぜか。
  - 家計消費状況調査の支出総額は、参考として公表している。家計調査のようにあらゆる支出を積み上げた総額ではないという意味で精緻な値ではない点に御注意いただきたい。
- 調査期間の途中で脱落した世帯を代替標本で置き換えた場合に、それが家計調査の推計値に及ぼす影響については、将来的に研究を進めたほうがよいのではないか。